

～海外情報～

2011年9月5日全8頁

# 米国の雇用拡大ペースは、再び大幅に減速

ニューヨークリサーチセンター  
近藤 智也

## 8月の米国雇用統計：非農業雇用者数、失業率ともに前月と変わらず

### [要約]

- 8月の非農業雇用者数は前月から全く増えなかった。市場予想を下回り、2010年10月からの雇用拡大がストップしたことになる。注目される民間部門も1.7万人増と前月の15.6万人増から急ブレーキがかかった格好である。冴えない結果になった背景として、ストライキによって5万人近く下ブレしたという一時的要因が挙げられる。だが、この特殊要因を考慮しても、今年前半（1～4月）の平均増加ペース20.4万人増から、後半（5～8月）は9.8万人増に大幅に減速することになる。政府部門の減少が止まらない状況は変わらないほか、7月好調だった製造業や小売が久しぶりにマイナスに転じたことが響くなど、民間部門の生産やサービスの両セクターで広範囲にわたって雇用創出力が限定的であった。また、雇用者数以外でも、労働時間や時間当たり賃金が前月水準を下回るなどネガティブな材料がみられる。
- 8月の失業率は9.1%とこちらも前月と変わらず。ただ、過去2ヶ月と異なって労働参加率は上昇しており、単純に就業者が増えた点を評価できよう。だが、この結果は事業所調査における非農業雇用者の伸び悩みとは必ずしも整合的ではなく、どちらが雇用環境を正しく表しているかという悩ましい話が付きまとう。結局、失業率よりも非農業雇用者数を重視する姿勢は変わらない。

### 8月は前月と変わらず ～ 市場予想を大幅 に下回る

8月の非農業雇用者数は前月差ゼロ、つまり雇用者が前月から全く増えず、市場コンセンサス（Bloomberg 調査：中央値6.8万人増）を大きく下回った。マイナスは回避されたものの、2010年10月から増加基調がストップしたことになる。さらに、過去2ヶ月分が政府部門を中心に5.8万人分も下方修正された<sup>1</sup>。

注目される民間部門の雇用者数は1.7万人増と18ヶ月連続で増加したが、7月の15.6万人増から急ブレーキがかかった格好であり、市場予想9.5万人増を大きく下回った（過去1年半では最小の増加幅）。8月の場合、大手通信会社ベライゾン・コミュニケーションズ（Verizon Communications）で発生したストライキの影響で雇用者数が4.5万人分下ブレしたという一時的要因が挙げられる（なお、8

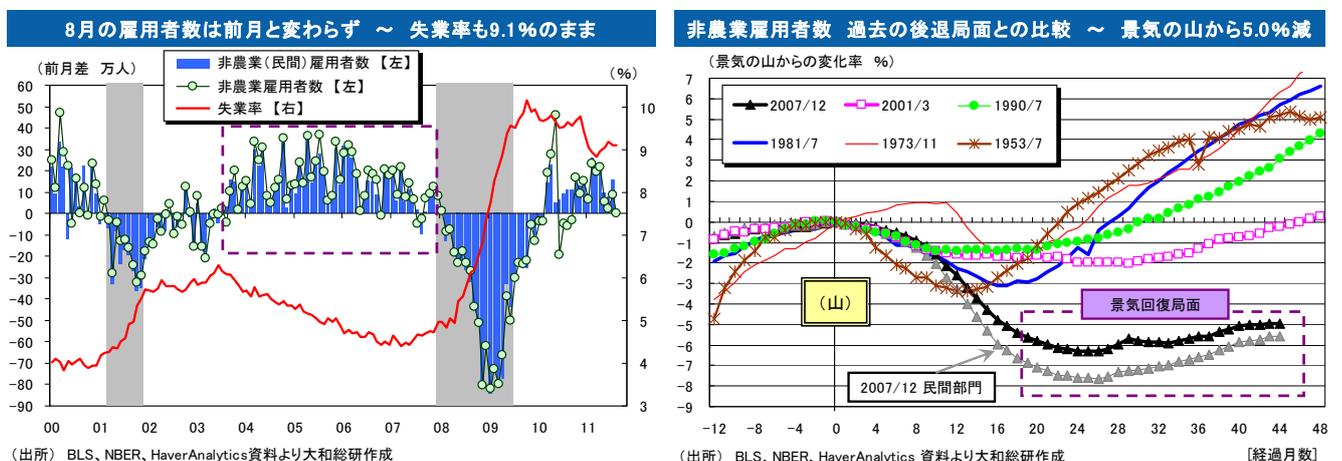
<sup>1</sup> 過去2ヶ月分は、6月が当初の4.6万人から2.0万人に、7月が当初の11.7万人から8.5万人とそれぞれ増加幅が縮小し、累計では5.8万人分の下方修正となった。リバイスされた中身を見ると、いずれも政府部門、なかでも地方政府が大部分を占めている。6月の場合、政府部門が2.1万人分、民間部門が0.5万人分下方修正された。民間部門では、教育・健康サービスや製造業、金融・保険・不動産が上方修正されたが、レジャー・外食や専門・企業向けサービス、運輸などの下方修正幅が僅かに上回った。政府部門では、州政府は小幅に引き上げられたが、地方政府が教育を中心に大幅に2.2万人分も引き下げられた。7月の場合も、政府部門の3.4万人分の下方修正に対して、民間部門は0.2万人分の上方修正。前者は、6月に引き続き地方政府の教育関連が大きく足を引っ張っている。民間部門では、専門サービスを中心とした専門・企業向けサービスやレジャー・外食、金融・保険・不動産（主に証券・投資銀行）などが下方修正されたが、製造業（食品製造やプラスチック製造など）や教育・健康サービス（教育）の上方修正幅がやや上回った。

月 7 日に発生した同ストライキは 8 月 22 日に収束しており、9 月の雇用統計では上ブレ要因になる)<sup>2</sup>。ただ、4.5 万人分を合わせても 6.2 万人増としかならず、雇用環境の悪化が懸念された 5～6 月の平均 8.7 万人増を下回る。今年前半（1～4 月）の平均増加ペース 20.4 万人増から、後半（5～8 月）は 8.7 万人増に大きく減速している（2010 年 3 月～2011 年 8 月の平均は 13.3 万人増）。

政府部門の減少が止まらない状況は変わらないほか、民間部門では、ストライキの影響を受けた情報以外にも、7 月好調だった製造業や小売が久しぶりにマイナスに転じたことが響くなど、生産やサービスの両セクターで広範囲にわたって雇用創出力が限定的であった。また、雇用者数以外でも、労働時間や時間当たり賃金が前月水準を下回るなどネガティブな材料がみられる（情報セクターの労働時間の長さや賃金水準は民間部門全体の平均を上回っており、多少はストライキの影響もあるだろう）。

一方、オバマ大統領は 9 月 8 日、議会の上下両院合同会議で演説し、新たな経済対策を発表する予定である。経済成長を押し上げ、雇用創出の拡大を促すために、今年末で終了する勤労者向け減税の延長（従業員に対する社会保障税率 6.2% を 2%ポイント引下げ）や失業保険の給付延長のほか、インフラ整備や住宅市場活性化策、さらには財政赤字削減など多岐にわたる項目が予想される。だが、いずれも雇用者を大幅に増やすという即効性に乏しく、ねじれた状態の議会の下では、実際に形になるにも時間がかかるとみられる。

財政政策のサポートがあまり期待できないなか、今後の景気のカギを握っているのは、民間部門がどの程度の雇用創出力を維持できるか。しかし、企業の採用意欲は慎重であり、月平均 10 万人程度の増加ペースでは回復感の乏しい状態が続くだろう。必然的に、金融政策に対する市場の期待感是一段と高まる。今回の結果は Fed メンバーの景気見通しの下方修正につながる要因であり、今後の FOMC において追加緩和策に関する議論が活発になろう。依然として QE2 同様の国債の追加買い入れ（いわゆる QE3）のハードルが高い現状では、現在のバランスシートを維持しながら資産構成を変化させることが無難な選択肢に。具体的には保有証券の残存期間の長期化、つまり長期金利を下げようという話だが、例えば住宅ローンの融資審査が滞っているように、実際の景気浮揚効果は不透明である。ただ、Fed が行動するという事実が重要なかもしれない。



<sup>2</sup> <ftp://ftp.bls.gov/pub/special.requests/ee/Tables/strike.txt> バライゾン以外に製造業で 1300 人のストライキが発生。

## 8月の景況感の変化を反映 ～ 支出行動はまだ底堅いが

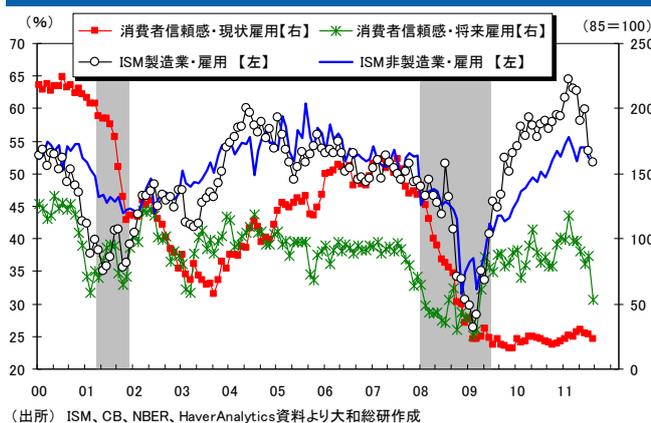
7月下旬以降の株式市場の急落にみられるように、一連の金融市場の混乱を受けて企業経営者の景況感や消費者マインドは大幅に悪化している。

従業員を雇う側の企業サイドの態度をISM景況感指数の雇用系列でみると、製造業の場合、6月までの高水準から一転して7月から低下し、8月は51.8と2009年11月以来の低水準になった（8月のISM非製造業は9月6日発表）。また、企業が発表する人員削減計画に関するChallenger, Gray & Christmas社の調査によると、2011年8月は約5.1万件と前月から23%減少した（前年同月比47.0%増）。過去の推移と比較してもまだ低水準であり、足もとで企業のリストラ圧力が急激に高まっているとはいえない。ただ、今回の雇用統計の結果と合わせると、企業側の採用姿勢が慎重であり、待遇の条件を大幅に引き上げてまで積極的に人材を確保する必要に迫られていない。企業側優位の労働市場は今後も続くだろう。

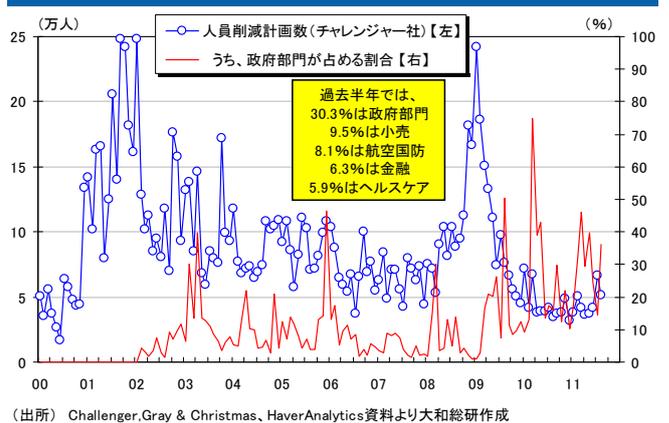
必然的に、雇われる側である消費者の雇用に対する見方が悪化することは避けられない。Conference Boardが発表した8月の消費者信頼感指数（8月18日までの集計）は44.5と前月から14.7ポイント低下し、2009年4月以来の低水準に落ち込んだ。先行きの見方が悲観的になった点が響いているが、その主因の一つが雇用に対する厳しい認識である。

8月の消費関連データでは、自動車販売台数が年率換算で1,210万台と前月比でほぼ横ばい（0.9%減）、また既存店小売売上高（ICSC発表）も前年同月比4.6%増と概ね事前の予想の範囲内だった。株価の大幅下落や消費者マインドが金融危機以来の低水準まで落ち込んだ状況、さらにハリケーン・アイリーン襲来の影響などを踏まえると、8月に入って、急に消費者が財布の紐を締めたわけではないようだ。但し、消費者は足もとというよりも先行きの景気を懸念しており、8月の雇用統計の内容は消費者の見方を追認する形である。企業の採用意欲が低迷したままでは、消費者も支出行動に防衛的にならざるを得ず、個人消費の緩慢な状態はしばらく続く可能性が高い。

### 家計・企業の見方 ～ 家計の期待感が大幅悪化、先行きの消費に懸念



### 企業の人員削減圧力は抑制 ～ 政府部門が最大の削減セクター



## 政府部門は1.7万人減 ～ マイナス幅は縮小したが、州・地方 政府の削減圧力は継続

業種別の非農業雇用者の推移をみると、政府部門は前月差1.7万人減となり、10ヶ月連続の減少。市場予想をベースにすると、政府部門は3万人弱のマイナスが見込まれていたが、実際のマイナス幅は予想よりも小幅、しかも前月の7.1万人から大きく縮小した。だが、額面通りに受け取ることは難しい。7月の大幅減、特に州・地方政府6.6万人減は4年ぶりの高水準の削減だったが、BLS (Bureau of

Labor Statistics) によると、これはミネソタ州で発生した一部の政府機関の一時閉鎖によるものだった。8月に入って、ミネソタ州の約2.2万人が職場復帰したにもかかわらず、州政府全体では0.5万人増にとどまった。10ヶ月ぶりに増加に転じたものの、この特殊要因を考慮すると、むしろ8月に入って州政府のマイナス幅は拡大したことになる。一方、地方政府では、教育関連を中心に2万人の減少(7月の4.9万人減からは縮小)。依然として、2008年後半から始まった州・地方政府の減少トレンドは止まっておらず、2008年8月のピークから累計67.1万人減っている。また、連邦政府は前月の0.5万人減から0.2万人減と5ヶ月連続の減少に。

**生産部門は0.3万人減  
と11ヶ月ぶりの減少  
～ 製造業がマイナ  
スに**

政府部門を除いた民間部門の雇用者数は前月差1.7万人増となり、前月の15.6万人増の約1/10の増加ペースに縮小してしまった。このうち生産部門は0.3万人減(11ヶ月ぶりの減少)と前月の5.2万人増から大きく変化しており、全体が伸び悩んだ一因である。

なかでも、製造業は前月の3.6万人増から0.3万人減と10ヶ月ぶりの減少に。前月は輸送機器が1.36万人増、うち自動車・部品が1.1万人増と大幅に加速したが、8月は0.28万人減となった(輸送機器は0.09万人増)。通常であれば、7月に自動車メーカーはメンテナンスやモデルチェンジ等のために生産ラインをストップさせてレイオフを実施し、8月に復帰させるというパターンになる。だが、今年は、いくつかの工場が7月も稼働し続けるというイレギュラーな状態に。従って、季節調整済みでみると、7月の数字は押し上げられ、8月はその反動減が出てしまう形になった。この他では、金属製品(0.54万人減、1年7ヶ月ぶりの減少)や食品(0.52万人減)、家具(0.26万人減)のマイナスが目立つ一方、機械(0.39万人増)や飲料・タバコ(0.31万人増)が増加した。業種によってプラスマイナスと方向がバラバラであり、製造業のDI(雇用が増えた産業ー減少した産業の割合)は42.0と、6～7月の平均57.1から大幅に低下し、10ヶ月ぶりの50割れとなった。

また、建設業も0.5万人減と2ヶ月ぶりに減少したが、3月以降は1万人未満の増減のほぼフラットな状態が続いており、8月に入って急激に変化したわけではない。8月は住宅関連が0.32万人増と3ヶ月ぶりにプラスに転じたが、非住宅関連が前月の1.08万人増から0.74万人減になったために、全体でもマイナスに。一方、鉱業等は0.5万人増と堅調に拡大しており、昨年来の雇用拡大局面における牽引役である。実際、同セクターの人数は80万人と非農業雇用者全体の1%未満に過ぎないが、2010年3月からの累積増加幅は非農業全体の約7%(民間部門の約5.5%)を占める。

**民間サービスは2.0万  
人増にとどまる ～  
情報の特殊要因のほ  
かに、小売に弱さがみ  
られる**

民間サービス部門は前月差2.0万人増と7月の10.4万人増から約1/5にペースダウンし、2010年1月以来の小幅な増加にとどまった。冒頭で指摘したように、8月は情報セクターにおけるストライキ(4.5万人分)によって一時的に押し下げられた。既にストライキが終了したために9月は逆に押し上げられるわけだが、この点を考慮しても、5～6月(月平均6.9万人増)とほぼ同じペースの増加であり、2～4月の平均18.6万人増には遠く及ばない。民間サービス部門の雇用創出力は引

き続き限定的であるといえよう<sup>3</sup>。

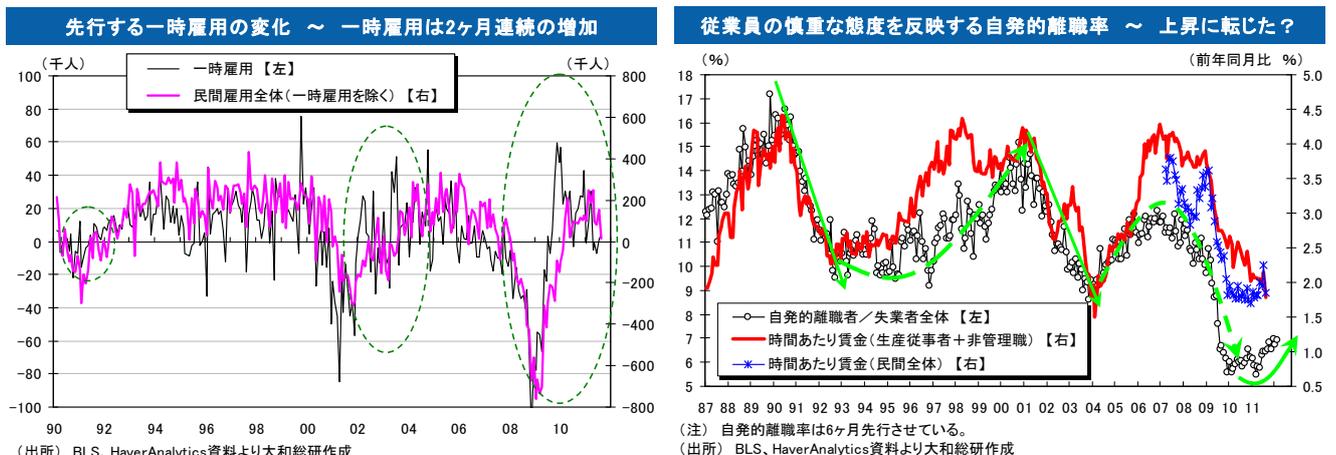
8月の民間サービス部門を個別にみると、リセッションの時期を含めて概ね増え続けてきた教育・健康サービスが3.4万人増と前月の4.6万人増からやや縮小した。1～4月の平均3.6万人増から5～6月は平均2.0万人増に半減したが、7～8月は平均4万人増と元のペースに戻っており、足もとの弱さの要因ではない。

また、専門・企業向けサービスも2.8万人増と7月と同じペースで拡大している。6月の横ばいからは回復した格好だが、1～5月の平均5.1万人増の約半分にとどまっている。ここもとの鈍化の原因は雇用サービスの伸び悩みだったが、8月は1.19万人増（うち一時雇用は0.47万人増）と3月以来の増加幅になった。特に一時雇用は雇用創出の担い手であることから、今後も増加幅が拡大していくか注目される。一方、雇用サービスの倍近い時間当たり賃金を得ている専門サービスは、コンピュータシステムデザインやマネージメント・技術コンサルタントサービスを中心に1.61万人増と堅調に推移している。

逆に、民間サービスで最も足を引っ張ったのが情報の4.8万人減であるが、特殊要因を考慮すると、1万人未満の小動きが継続しているといえる。従って、ここもとの鈍化の主要因とは言い切れない。

7月からの変化幅という点では、小売が7月の2.64万人増から0.78万人減と5ヶ月ぶりに減少しており、全体の雇用拡大にブレーキをかけている。具体的には、自動車ディーラーは回避したが、家電や娯楽、デパート等の総合小売、ヘルスケアなど広範囲で雇用者が減っている一方、アパレルや食料飲料は堅調に拡大している。同様に、レジャー・外食は0.2万人増と3ヶ月連続でプラスを維持しているが、6月の2.7万人増、7月の1.2万人増からペースダウン。舞台・スポーツ観戦、娯楽・ギャンブルの不振を反映している。例外的に飲食店は7月よりも増加幅を拡大させているが、それでも2～4月の増加ペースの約3割にすぎない。

金融・保険・不動産は0.3万人増と3ヶ月ぶりに増加した。証券等の落ち込みを保険や不動産リースがカバー。この他では、卸売は0.16万人増、運輸・倉庫は0.24万人減、公益が0.05万人増といずれも0.5万人未満の小動きである。



<sup>3</sup> なお、雇用者の減少が情報など特定のセクターでみられたために、民間非製造業のDI（雇用が増えた産業－減少した産業の割合、大和総研試算値）は7月の56.9（5～7月の平均は55.6）から55.5に。製造業の大幅低下に比べて限定的である。

## 労働時間は頭打ち、賃金上昇率も鈍化

このように、事業所調査 (Establishment Survey Data、Current Employment Statistics) の内容は人数の点で労働市場の拡大ペースが減速していることを示しているが、労働時間も頭打ちの状態が続いている。鉱業・製造業・建設業の生産従事者とサービス部門の非管理職に、管理職などを加えた民間セクター全体の8月の週あたり労働時間は34.2時間と前月から0.1時間短縮。建設業や鉱業といった生産部門は変わらなかったが、民間サービスは0.2時間短縮し年初以来の水準に。金融や教育・健康サービス、情報などの労働時間が短くなった。特に、情報の非管理職の労働時間は35.9時間と2003年1月以来の長さである。但し、ストライキの影響を受けているかは不明。

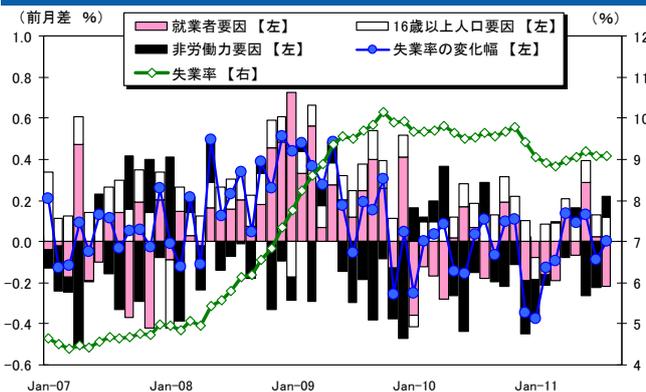
また民間セクター全体の時間当たり賃金が前月比0.13%減、前年同月比1.85%増に鈍化した。7月には2009年11月以来の前年比2%超となったが、8月は再び2%未満に。賃金上昇率の先行指標に相当する自発的離職率が上昇基調にあるので、賃金が一段と下がるとは想定していないが、自発的離職率の上昇トレンドが緩やかで水準自体低いまま。賃金上昇率が加速するにはかなり時間がかかるだろう。

この結果、8月の民間部門の総労働賃金(時給×時間×雇用者数)は前月比0.41%減(前年同月比3.47%増)と2ヶ月ぶりに減少した。時給と労働時間が平均水準を上回る情報セクターのストライキの影響が考えられるが、仮に4.5万人分を加えてみても、前月比0.36%減(前年同月比3.52%増)と僅かに改善するだけだ。消費者を取り巻く環境は厳しくなっており、9月以降の支出を注視する必要がある。

## 失業率は9.1%で変わらず ~ 8月の参加率は上昇

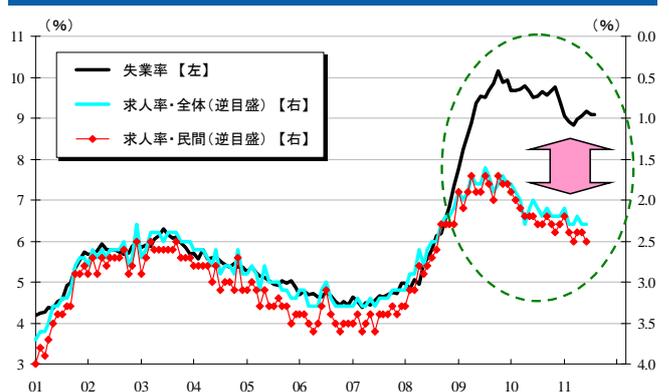
8月の失業率は9.093%と7月の9.092%とほとんど変わらず(厳密には0.002%ポイントの上昇)、市場の予想通り9.1%の結果になった。失業率の変化を要因分解すると、過去2ヶ月間失業率を大幅に抑制していた非労働力要因が0.10%ポイントの押し上げ要因に転じた。これは、8月の労働参加率(=労働力人口/16歳以上人口)が64.03%に上昇したため。また、人口が増えている米国の場合(16歳以上人口が20.1万人増加)、仮に失業率を横ばいに維持するだけでも一定幅の就業者の増加が必要になり、それが失業率の0.12%ポイントの押し上げに相当する。このように、3ヶ月ぶりに労働市場への参入がみられたにもかかわらず、失業率が横ばいだったのは、参入者を大幅に上回る就業者の増加がみられたことに他ならない(就業者要因が失業率を0.22%ポイント押し下げる要因になっている)。従って、6~7月の複雑な解釈に比べると、単純に就業者が増えた点をポジティブな要素として評価できよう。

8月の失業率は、参加率アップと就業者の増加が相殺し、前月と変わらず



(出所) BLS、HaverAnalytics資料より大和総研作成

ミスマッチの存在 ~ 失業率と求人率は乖離したまま



(出所) BLS、HaverAnalytics資料より大和総研作成

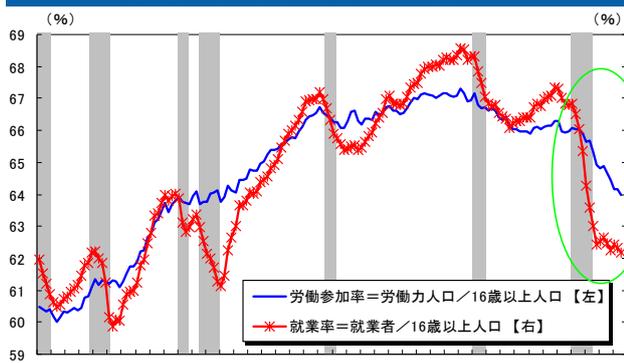
## 解釈を難しくする家計調査の内容 ～ 就業者は33.1万人増

失業率の計算のもとになる家計調査（Household Survey Data、Current Population Survey）のデータをみると、8月の失業者は前月差3.6万人増と2ヶ月ぶりに増加して1,396.7万人になったが、就業者が33.1万人増（3ヶ月ぶりの増加）と失業者を上回るペースで増加し、そして非労働力人口は16.5万人減と3ヶ月ぶりに減少した。

ただ、冒頭で紹介した事業所調査における非農業雇用者の変化と比較するとかなり印象が異なる。どちらが米国の雇用環境を正しく表しているかという毎度の悩ましい話になるが、そもそも家計調査の就業者は、事業所調査で注目される非農業雇用者とは定義が異なる。主な違いとしては、家計調査では就業者には農業従事者、自営業や無給家族従業者などが含まれる。これに対して、事業所調査では兼業者がダブルカウントされる。さらに、BLSは、家計調査よりも事業所調査の方がデータのサンプル数が多いために、前月差の誤差の範囲がより小さいと指摘する（家計調査のサンプルエラーは事業所調査の約4倍）。それ故、正確性が劣るとして家計調査の就業者の変動幅はあまり重視されていない<sup>4</sup>。

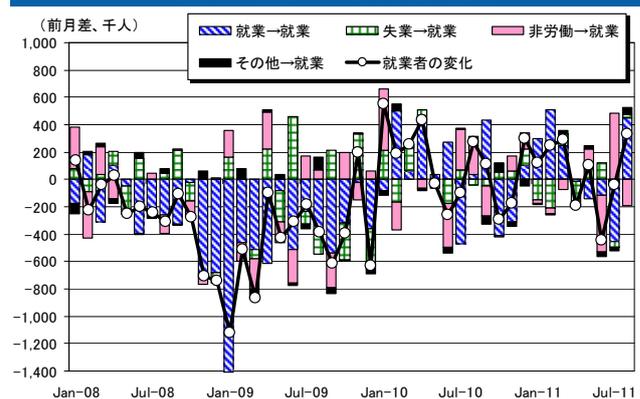
このように、相対的に劣る家計調査のデータだが、決して使い道がないわけではない。様々なカテゴリーに細分化されているために、単純な人数の変化だけでは捉えられない米国の労働市場の特徴を描くことができる。例えば、労働時間別にみると、週労働時間が35時間以上のフルタイム従業員が5ヶ月ぶりに増加し、35時間未満のパートタイム従業員は2ヶ月連続で減少している。延べ労働時間を考慮すると、パートタイムからフルタイムへのシフトはプラス材料といえよう。だが、別の数字に注目すると、パートタイム従業員のうち経済的な理由（ビジネス環境のため、労働時間が短くなったり、フルタイムの仕事が見つからなかった等）で止むを得ずパートタイムの仕事をしている人数が8月に入って大幅に増えており、雇用環境のネガティブな面を示唆している。

労働参加率は下げ止まる？ ～ 8月は64.0%



(注) 2011年Q3は7-8月の値から計算  
 (出所) BLS、NBER、HaverAnalytics資料より大和総研作成

就業者の状態 ～ 就業状態の定着



(出所) BLS、HaverAnalytics資料より大和総研作成

## 就業状態の定着、非労働力状態の定着

就業者、失業者、非労働力人口という三者間の移動をみると、非労働力人口から就業者へのシフト、すなわち就職活動を始めて当月のうちに仕事が見つかった人々が前月差19.3万人減となったのに対して、同じ労働市場への流入でも、非労働力人口から失業者へのシフトは8.6万人増。労働市場に参加したものの、容易

<sup>4</sup> ちなみに、BLSが家計調査の就業者を事業所調査の定義に合わせて加工すると、就業者は前月差13.4万人増と2ヶ月連続で増加している。

には仕事が見つけれなかった状況が示唆される。一方、就業や失業状態から非労働力へのシフト（労働市場からの退出）をみると、就業状態から非労働力化した人々は34.5万人減（5ヶ月ぶりの減少）、失業状態からのシフトも23.6万人減（3ヶ月ぶりの減少）と大幅に減っている。つまり、労働市場からの退出が止まっているとみられるが、同時に非労働力化の滞留も加速している。就業者の増加も、これまでよりも離職者が減っていることを示している。

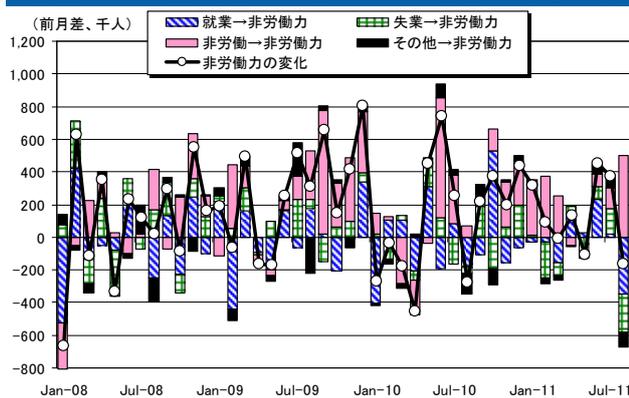
#### 失業理由では、再流入と自発的離職が増加

8月の失業者1,396.7万人を理由別にみると、解雇など（非自発的離職）を理由にする失業者が前月差1.2万人減と3ヶ月連続で減少。雇い主に再雇用の意思・計画があるレイオフという一時的な理由が2.1万人減って、恒久的な解雇等の0.9万人増を相殺した。よりよい条件の職場を見つけようとする自発的離職者は3.5万人増と2ヶ月ぶりに増え、失業者全体に占める割合は6.9%に上昇。この他、労働市場への再流入が12.2万人増（上記の三者間の移動と方向感は整合的）、新規流入は2.9万人減となっている<sup>5</sup>。

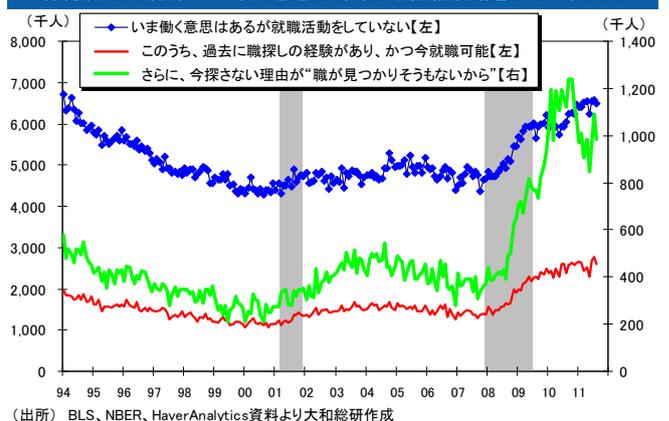
#### 長期失業者の占める割合は高いまま

失業期間別では、最も短いカテゴリーである5週間未満が前月差6.6万人増、5～14週間は3.8万人減とそれぞれ前月と反対の動きになる一方、15～26週間は27.4万人増、27週間以上という長期失業者のカテゴリーは15.1万人減とそれぞれ2ヶ月連続で推移<sup>6</sup>。この結果、失業者全体に占める割合は42.9%と9ヶ月ぶりに低い比率になった。だが、原系列ベースをみると、52週間以上（1年以上）失業状態である超長期失業者は前年同月よりも3.2万人多く、全体に占める割合は31.8%と高止まったままである。27～51週間の失業者、つまり超長期失業者の予備軍は着実に減っているが、1年以上の超長期失業者の就労化は一段と困難になっているとみられる。同問題は景気循環で解決するというよりはもはや構造問題であり、早期解決は困難だろう。

非労働力 ～ 労働市場からの退出が止まり、非労働力状態が定着



非労働力の行方 ～ 働く意思はあるが、就職活動をしていない人



<sup>5</sup> なお、失業理由ごとの季節調整済み系列（Table A-11）の合計値よりも、Table A-1の失業者“Unemployed”の方が2.8万人多く、失業理由の変化（季節調整済みの前月差）は参考程度にとどめるべきかもしれない。

<sup>6</sup> 失業期間ごとの季節調整済み系列（Table A-12）の合計値よりも、Table A-1の失業者“Unemployed”の方が11.1万人も少ない。こちらも参考程度ということか。